

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円、人)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他 の手当	計				
本年度	長等	2	—	20,181	6,535	1,817	10,664	39,197	4,066	43,263	
	議員	23	125,520	—	37,290	—	—	162,810	79,428	242,238	
	その他	1,411	126,964	—	—	—	—	126,964	—	126,964	
	計	1,436	252,484	20,181	43,825	1,817	10,664	328,971	83,494	412,465	
前年度	長等	2	—	20,181	6,219	1,817	30,224	58,441	3,901	62,342	
	議員	24	130,920	—	37,013	—	—	167,933	68,741	236,674	
	その他	878	98,322	—	—	—	—	98,322	—	98,322	
	計	904	229,242	20,181	43,232	1,817	30,224	324,696	72,642	397,338	
比 較	長等	0	—	0	316	0	△ 19,560	△ 19,244	165	△ 19,079	
	議員	△ 1	△ 5,400	—	277	—	—	△ 5,123	10,687	5,564	
	その他	533	28,642	—	—	—	—	28,642	—	28,642	
	計	532	23,242	0	593	0	△ 19,560	4,275	10,852	15,127	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円、人)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(59) 592	—	2,042,030	1,753,521	3,795,551	609,681	4,405,232	
前年度	(58) 587	—	2,012,944	1,799,809	3,812,753	595,040	4,407,793	
比較	(1) 5	—	29,086	△ 46,288	△ 17,202	14,641	△ 2,561	

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

職員 手当等 の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	夜間勤務	管理職
	本年度	38,130	171,673	52,583	48,338	17,864	157,163	—	45,065
	前年度	41,008	168,620	51,947	46,742	18,010	158,888	—	44,423
	比較	△ 2,878	3,053	636	1,596	△ 146	△ 1,725	—	642

期末勤勉	退職	児童	単身赴任	管理職員 特別勤務	計
766,341	439,874	16,490	—	—	1,753,521
730,537	521,929	17,705	—	—	1,799,809
35,804	△ 82,055	△ 1,215	—	—	△ 46,288

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円、人、%)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	29,086	1 給与改定に伴う増加分	7,840		給与改定の状況 給料の改定率 0.40
		2 昇給に伴う増加分	31,261		平均昇給率 1.83
		3 その他の増減分	△ 10,015	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度651(うち常勤一般職職員497名) 前年度645(うち常勤一般職職員495名) 増減 6
職員手当等	△ 46,288	1 扶養手当の増減分	△ 2,878	職員の異動等によるもの	
		2 地域手当の増減分	3,053	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	
		3 期末勤勉手当の増減分	35,804	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	期末勤勉手当の支給割合の増 3.95月→4.10月
		4 退職手当の増減分	△ 82,055	対象者の増減によるもの 制度改正によるもの	退職予定者(22名→20名) 制度改正による減額 ▲5.43%
		5 その他の増減分	△ 212	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	306,929	333,147
	平均給与月額	351,671	380,951
	平均年齢(歳)	40歳 8月	49歳 5月
平成26年1月1日現在	平均給料月額	289,762	311,591
	平均給与月額	345,322	369,905
	平均年齢(歳)	41歳 3月	48歳 8月

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※再任用短時間勤務職員を除く。

イ 初任給(平成27年4月1日)

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職(一般職)
高校卒	146,500	142,100
大学卒	180,800	174,200

ウ 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成27年1月1日現在	7級	14	4.3	—	—	—
	6級	60	18.3	—	—	—
	5級	16	4.9	—	—	—
	4級	73	22.3	4級	20	46.5
	3級	(40) 56	(100.0) 17.1	3級	(11) 19	(100.0) 44.2
	2級	61	18.6	2級	4	9.3
	1級	48	14.6	1級	—	—
	計	(40) 328	(100.0) 100.0	計	(11) 43	(100.0) 100.0

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※その他の職種は除く。

※()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比の外書きである。

※構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
前年度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
国の制度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

(単位:月)

区分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の 加算措置等	退職 特別昇給	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	・職務に応じた調整額 加算措置 ・定年前早期退職特 例措置(2%~20%加 算)	—	平成27年1月1日現在
国の制度 (支給率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・職務に応じた調整額 加算措置 ・定年前早期退職特 例措置(3%~45%加 算)	—	平成27年1月1日現在

カ 地域手当

(単位:%、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
9	(59) 497	12

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

※国の制度(支給率)は、給与制度の総合的見直し前の支給率である。

キ 特殊勤務手当

(単位:%)

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	1.3	0.2	8.8
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	15.4	6.1	86.1
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当、監督手当、特異性手当(清掃手当等)		

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	自己所有の住宅に居住する職員に対する額が異なる
通勤手当	異なる	交通用具使用の場合、用具の種類により額が異なる距離区分がある